

<p>合会</p>	<p>業の現場が抱える諸問題、アユ、ウナギ、マス等の内水面養殖関連団体が全内漁連の賛助会員となった旨、等の報告があり、今後はオール内水面で水産振興を図ることが必要であると述べられた。</p>
<p>(3) 水研センター本部</p>	<p>理事からの水産復興の礎となる内水面関係研究開発に対する各都道府県への協力依頼に続き、研究支援課長から第3期中期計画の5重点研究課題の推進、効率的・効果的な研究開発の推進のための社会連携推進室の設置、国立大学との積極的な包括連携協力協定の締結が報告された。担当研究主幹から東日本大震災発生直後の「水産業復興・再生のための調査研究開発推進本部」の立ち上げと、被災地域への支援物資輸送及び、漁港及びその周辺施設の被災状況の把握調査、関係県が実施する緊急放射性物質調査への支援等の取り組みが報告された。経営企画コーディネーターから新政権発足後の農水省研究6独法への行政刷新会議による見直しについての予定が報告された。</p>
<p>(4) 増養殖研究所</p>	<p>増養殖研究所内水面研究部長から、中央水研に所属していた内水面研究分野・資源増殖との統合と、内水面関連研究への取り組みの継続について説明があった。震災復興支援として東北地域を対象に実施した内水面研究関連プロ研、三重県・三重大と共同で行った津波被害を受けた三重県内魚類養殖業者向けのフォーラム及びカキ養殖業復興支援のための種苗生産プロ研が報告された。その他、技術講習会・各種研修会の開催、県・民間企業との共同研究、OIE, UJNR, PICESなどの国際活動、研究レター発行・出前授業の実施などによる積極的な広報活動が報告された。</p>
<p>(5) 北海道区水産研究所</p>	<p>北海道区水産研究所業務推進課長から、組織・体制の変更、さけます資源等の報告があり、サケの来遊数が昨年を下回る水準(90%)で推移しており、来遊が不安定な状況にあること、などが報告された。また、震災対応としてサケ・カキ・アサリ漁業に関連した被害への対応、支援活動の状況が説明された。</p>
<p>(6) 水産工学研究所</p>	<p>増養殖研究所内水面研究部長により、水産工学研究所からの情勢報告(資料)の紹介があった。</p>
<p>(7) 中央水産研究所</p>	<p>中央水産研究所業務推進部長から、第3期中期計画における中央水産研究所の組織再編と水研センターにおける共通基盤的な研究開発を担う研究所としての役割・位置づけについて説明があった。重点取り組み課題として経営経済研究、マイワシ・マサバの加入</p>

<p>(10) 東海・北陸ブロック</p>	<p>東海・北陸ブロック(岐阜県河川環境研究所部長研究員)から、神通川のサクラマス遡上量が良好であること、深層水を利用したサクラマス養成実験の概要、石川県でのドジョウ養殖技術研究の開始、愛知県では2年連続してシラスウナギが不漁であったこと、アユ餌料の高騰により養殖経営が厳しい状況にあること、各地のアユ遡上量の状況、などが報告された。静岡県では台風の影響によりアユの生育場所が減少しているとの報告があった。水研センターへの要望事項として、愛知県からはウナギ資源研究、錦鯉などの観賞魚の育種に向けた研究課題の立案、岐阜県からは平成24年度実用技術開発事業への応募予定2課題について、水研センターへの協力要請があった。</p>
<p>(11) 近畿・中国・四国ブロック</p>	<p>近畿・中国・四国ブロック(和歌山県水産試験場副場長)から、各地のアユ遡上量の状況、広島県でのカワウやオオカナダモによる被害、島根県ではシジミ資源量の低下、高知県ではシラスウナギの不漁、スッポン、ナマズ、テナガエビ資源や河川での大型コイの増大、などが報告された。各県ともに、研究費・研究員の減少傾向が続いている現状が述べられた。また、滋賀県からは地域特産種に関連した課題の予算化、島根県からはアユの資源管理手法の開発に関する課題の予算化について要望された。</p>
<p>(12) 九州ブロック</p>	<p>九州ブロック(鹿児島県水産技術開発センター副所長)から、各地のアユ遡上量・シラスウナギ漁獲量の低迷、冷水病・KHV病の発生状況、等について報告があった。宮城県から、チョウザメに関する共同研究体制作り、鹿児島県からはウナギ資源研究関連の課題化について要望が挙げられた。</p>
<p>(13) 全国水産試験場長会内水面部会</p>	<p>全国水産試験場長会内水面部会(和歌山県水産試験場副場長)から、内水面部会幹事会の今年度の活動状況、全国場長会への提出課題として、制度設計課題の2課題、「養殖魚における水産用薬品の効能拡大」および「魚類防疫士の権限強化」並びに研究・技術開発課題の3課題、「ワカサギの資源管理に関する研究」、「外来魚駆除技術のガイドライン作成並びに効果的な駆除技術の開発」及び「自然繁殖を基本とした淡水魚の資源管理手法の開発」について内容の説明があった。</p>
<p>(14) 全国湖沼河川養殖研究会</p>	<p>全国湖沼河川養殖研究会(静岡県水産技術研究センター富士養鱒場長)から、会員県の動向、平成23年度の活動状況、第84回大会の開催、各ブロック会議などについて紹介があった。なお、次期</p>

	<p>大会は平成24年9月7-8日に滋賀県において開催されるとの案内があった。</p>
<p>3) 平成 22 年度推進会議のフォローアップ</p>	<p>内水面研究部長から、平成22年度内水面関係研究開発推進会議報告書に基づき、検討を要する事項等についての対応状況を説明した。今後のさらなる対応方針については23年度の部会報告のなかで説明する。</p>
<p>4) 平成 23 年度資源・生態系保全部会の報告</p>	<p>内水面研究部長から、研究ニーズへの対応方針を中心に平成23年度資源・生態系保全部会の概要説明があった。資源・生態系保全部会の報告書が、研究開発ニーズの整理とともに承認された。</p>
<p>5) 平成 23 年度内水面養殖部会の報告</p>	<p>内水面研究部長より、研究ニーズへの対応方針を中心に平成23年度内水面養殖部会の概要説明があった。内水面養殖部会の報告が、研究開発ニーズの整理とともに承認された。</p>
<p>6) 平成 23 年度研究成果情報のとりまとめ</p>	<p>平成23年度内水面分野の研究成果情報候補課題の5課題について、内水面研究部長から説明があり、すべて成果情報としての公表が承認された。</p>
<p>7) 内水面として取り組むべき事項に関する意見交換</p>	<p>内水面研究部長より、本推進会議で検討を要する課題等について説明があり、参画機関との意見交換が行われた。</p> <p>山形県から、大河川におけるアユの資源量の推定方法が行政や漁協から求められており、是非水研センターでも取り組んでほしいとの要望があった。これについて、内水面研究部長から、山形県の要望は、部会で論議した島根県や和歌山県の研究ニーズと同様に、アユ漁場の管理そのものをどのように進めるかを念頭においた研究開発ニーズであり、その中でアユ個体数の把握が重要と理解した。このニーズに対しては課題化を目指してさらなる情報交換・検討を行うと述べた。また、各研究機関から関連する研究内容の説明や研究手法の紹介があった。資源量推定方法に関しては、漁業協同組合員に依頼して漁獲量から資源量を推定する方法、築や魚道で実施可能な計数方法、人工種苗の混獲率による推定方法などが挙げられ、遡上量予測については滋賀県での積雪日数や栃木県での海水温をパラメータとして予測する手法が紹介された。また、滋賀県では長期的なモニタリングデータを活用して何時、どのサイズで遡上するかを予測する事が可能となった旨、紹介された。</p> <p>東京都からの「天然アユの遡上予測手法の開発について水研センターにコーディネイト役をお願いしたい」との要望については、内水</p>

<p>8) その他</p> <p>4. 閉会</p>	<p>面研究部長より、アユ研究会などを通して情報の整理を進めることを示した。</p> <p>福島県から、「原発事故による放射性物質の拡散は、文部科学省の調査結果によると当県はもちろんのこと、関東、長野県にも及んでいる。これを踏まえ、魚類への影響把握を検討する必要がある」との要望が挙げられた。これに対して、内水面研究部長から河川・湖沼等の内水面の魚類等への放射性物質の侵入・蓄積機構については、福島県内水面水産試験場と水研センター（中央水研、増養殖研）が共同で、平成23年度農林水産技術会議実用技術開発事業「水産生物が取り込んだ放射性セシウムの排出を早める畜養技術の開発」に取り組んでおり、その中で対応する。また、放射性物質が魚類等に与える影響については、情報を入手してさらなる対応についてご相談したい、と回答された。</p> <p>増養殖研究所長より、内水面関係研究開発推進会議でおこなわれる議論は増養殖研究所が担当する養殖産業部会や魚病部会とも接点が多く、今後は内水面推進会議との連携を強化してこれらの会議を進めていきたいとの説明があった。</p> <p>埼玉県からカワウ逸散の情報提供があった。</p> <p>内水面研究部長により閉会が宣言された。</p>
----------------------------	---